

超過課税の状況

ア 超過課税実施団体数（平成31年4月1日現在）

○ 都道府県

<道府県民税>

個人均等割	37団体	〔岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県〕
所得割	1団体	〔神奈川県〕
法人均等割	35団体	〔岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県〕
法人税割	46団体	〔静岡県を除く46都道府県〕

<法人事業税>

8団体	〔宮城県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県〕
-----	------------------------------------

○ 市町村

<市町村民税>

個人均等割	2団体	〔神奈川県横浜市、兵庫県神戸市〕
所得割	1団体	〔兵庫県豊岡市〕
法人均等割	388団体	
法人税割	996団体	
<固定資産税>	152団体	
<軽自動車税>	15団体	
<鉱産税>	30団体	
<入湯税>	6団体	〔北海道釧路市、北海道上川町、三重県桑名市、大阪府箕面市、岡山県美作市、大分県別府市〕

イ 超過課税の規模（平成30年度決算）

○ 道府県税

道府県民税	個人均等割	(37団体)	246.2億円
	所得割	(1団体)	27.3億円
	法人均等割	(35団体)	104.0億円
	法人税割	(46団体)	1,342.5億円
法人事業税		(8団体)	1,595.7億円
道府県税計			3,315.7億円

○ 市町村税

市町村民税	個人均等割	(1団体)	17.1億円
	所得割	(1団体)	0.5億円
	法人均等割	(387団体)	163.4億円
	法人税割	(996団体)	3,171.8億円
固定資産税		(153団体)	351.7億円
軽自動車税		(15団体)	4.4億円
鉱産税		(30団体)	8百万円
入湯税		(5団体)	33百万円
市町村税計			3,709.3億円

超過課税合計	7,025.0億円
--------	-----------

※ 地方法人二税の占める割合：90.8%

（注）イの表中における団体数は、平成30年4月1日現在。